

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：養老町

I 農業委員会の状況(令和2年6月30日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)		
総農家数	1131	農業就業者数	1917	認定農業者	62		
自給的農家数	406	女性	822	基本構想水準到達者	36		
販売農家数	725	40代以下	138	認定新規就農者	3		
主業農家数	47	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人		
準主業農家数	98				集落営農経営	7	
副業的農家数	580				特定農業団体		
※ 農林業センサスに基づいて記入。			※ 農業委員会調べ			集落営農組織	7

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2440	190				2630
経営耕地面積	2215	106	84	12	10	2321
遊休農地面積	3.9	0				3.9
農地台帳面積						

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	3			
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	26	26	10
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2630ha	1980ha	75%
課 題	利用集積については、75%とかなり高い水準にあるが、今後は管理等が難しい耕作に不向きな農地を担い手に集積することが必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2000 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業を活用して、地域単位での新規集積を促進する。
活動計画	農地中間機構を活用し、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握により、両者を適切に結びつけて利用権設定等を推進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	農地中間管理事業の周知が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	農地中間管理事業や人・農地プランの活用を図り、新規参入を促していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2630ha	3.9ha	0.10%
課 題	高齢化や後継者不足等による離農が増えているが、その耕作地が遊休化しないよう次の耕作者(担い手等)速やかに見つけることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.7 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の2割を解消する。		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		45 人		7 月 ~ 8 月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向 調査	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10 月 ~ 11 月		11 月 ~ 12 月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2630ha	ha
課 題	転用に関し、農地法の許可が必要であることを理解していない人が多いことから、周知を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等により違反転用の把握に努め、違反転用が把握された場合には必要な手続について指導する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入